

平成26年度事業報告

概要

- 1 当法人の公益目的事業である資格付与講習(登録技能講習事業)延べ開催回数は198回で、平成25年度実績183回から16回増加(+8.1%)し計画回数185回を大きく上回り実施した。
受講者数は9,499人で平成25年度実績8,435人より1,014人増加(+12.6%)した。
公益目的事業会計収支状況は若干の赤字決算となり、収支相償をクリアした。
- 2 公益社団法人への移行により、公益目的事業である登録技能講習等事業の的確な実施と適正経理の確保を図り、道内不特定多数の事業場・個人労働者等を対象とした公益目的事業の遂行に留意した。
- 3 当法人の会計全体における収支状況は若干の黒字となった。
- 4 地区労働基準協会員は地区労働基準協会と当法人の組織存立の基盤であるが、長年の減少傾向に歯止めがかからず平成26年度も減少している。

I 事業

1. 公益目的事業(安全衛生教育事業等)の実施

(1) 資格付与講習(登録技能講習)

北海道労働局登録教習機関として次の技能講習等を実施した。

イ、技能講習「フォークリフト運転技能講習」等13種の講習を延182回実施した。

ロ、安全衛生推進者養成講習、衛生推進者養成講習を延16回実施した。

ハ、登録技能講習別実施状況(有料)

講習名	回数	受講者数	講習名	回数	受講者数
フォークリフト	36	1,012	安全衛生推進者等	16	998
小型クレーン	13	263	有機溶剤	18	1,283
床上クレーン	3	96	酸素欠乏	24	1,676
玉掛け	26	850	酸欠・硫化	20	1,145
ガス溶接	9	309	特定化学物質	13	847
プレス機械	2	75	石綿	6	248
乾燥設備	6	328	鉛	6	369
			合計	198	9,499

(2) 労働災害防止・健康保持増進のための講習、セミナー(内容拡充)

イ、衛生管理者試験準備講習会(有料)

札幌市内において延4回(受講者数145人)実施した。

ロ、衛生管理者等セミナー及び産業保健セミナー(無料)

職場で衛生管理の中核となる衛生管理者、衛生管理担当者に労働衛生の実務向上教育を目的として10月・2月の2回(受講者200人)実施した。

ハ、労働関係法改正説明会(新規開催)

近時、改正が相次いでいる労働安全衛生法等の改正内容周知を図るために説明会を開催し300人を超える参加があった。

(3) 平成26年度 第35回北海道産業安全衛生大会の開催

[平成26年9月9日 札幌市内 共済ホール 開催]

厚生労働省北海道労働局、中央労働災害防止協会、北海道経済連合会の後援を得て、道内労働災害防止団体等16団体・機関とともに主催して労働災害防止、職業性疾病の予防、働く人の健康保持等の労務の意識向上と社会的気運の醸成を図ることを目的として開催し595名の参加者を得て盛会裏に開催した。

2. 収益事業(技能講習等使用テキスト販売)

登録技能講習等の教材として受講者に講習用テキスト8,870部を販売した。

3. 労働関係法律周知・啓発事業の実施

労働条件の確保・改善対策の推進

(1) 労働基準法関係セミナーの開催

各地区労働基準協会が主催する「労務管理実務講習会」に講習資料の作成派遣講師を通じて、労務実務担当者等の労務管理の資質向上を図ることを目的として、道内6地区労働基準協会(受講者数340人)で講習会が開催され当法人はこれを後援した。

(2) (公社)全国労働基準関係団体連合会北海道支部事業である国委託事業「新規起業事業場就業環境整備事業」の支援、協力を通じて新規起業事業場の労働条件等の確立を図った。

(3) 長時間労働の削減と賃金不払残業の撲滅を目指した平成26年10月28日付、北海道労働局長名要請文を受け、各地区労働基準協会会員事業場他道内の事業場に周知、徹底を図った。

(4) 所定外労働時間の削減、休暇の取得促進をはじめとした「働き方の改革」への取組参加の平成27年1月27日付、北海道労働局長名要請文書を受け、各地区労働基準協会会員事業場他道内の事業場に周知、徹底を図った。

4. 労働災害防止と健康保持増進対策の推進

(1) 北海道における平成26年労働災害発生状況は死亡労働災害件数65件で対前年比1件の増加を見ている。

休業災害では6,744件で対前年比36件の増加となった。

平成 24 年度以降、3 年連続した労働災害増加に歯止めをかけるべく、関係行政機関、関係労働災害防止団体等と連携し第 12 労働災害防止計画の推進を図った。

- (2) 労働災害防止の安全衛生マネジメントシステムの周知・普及を地区労働基準協会と連携して推進し、4 地区労働基準協会ですリスクアセスメント実務研修会を開催した。
- (3) 労働災害の多発傾向を踏まえ、平成 26 年 11 月 27 日付、北海道労働局長名文書をもって「平成 26 年度下半期の労働災害防止対策の徹底について」の要請に対応し、各地区労働基準協会会員事業場他道内の事業場に周知、徹底を図った。

5. 労使の意識高揚・啓発

全国安全週間行事(7月1日～7日)に参加し、労働安全衛生意識の向上を図った。

II 会 議

1. 会議等開催

当法人主催会議開催状況

- (1) 定時総会 平成 26 年 6 月 18 日 (水) 開催 札幌全日空ホテル
- (2) 理事会 4 回 開催
第 1 回理事会 平成 26 年 5 月 21 日 第 2 回理事会 平成 26 年 6 月 18 日
第 3 回理事会 平成 26 年 11 月 19 日 第 4 回理事会 平成 27 年 3 月 23 日
- (3) 会計監査 平成 26 年 5 月 12 日
- (4) 全道地区支部経理担当者会議 平成 27 年 1 月 19 日 開催
札幌全日空ホテル
- (5) 全道地区支部長会議 (兼 地区労働基準協会事務局長会議)
平成 27 年 2 月 16 日 開催 札幌全日空ホテル

2. 関係機関・団体等主催の会議等

- (1) 関係行政機関が開催案内する各種会議
平成 26 年度北海道職業病対策協議会 平成 27 年 3 月 19 日
雇用均等行政推進会議 平成 27 年 3 月 6 日
- (2) (公社)全国労働基準関係団体連合会開催の諸会議
平成 26 年度総会・事務局長会議 平成 26 年 5 月 28 日
平成 26 年度第 2 回全国事務局長会議 平成 27 年 2 月 27 日
- (3) 中央労働災害防止協会開催の諸会議
平成 26 年度総会 平成 26 年 5 月 28 日
北海道・東北ブロック労働基準協会連絡会議 平成 27 年 2 月 23 日
都道府県労働基準協会連絡会議 平成 26 年 2 月 26 日
- (4) 北海道労働局・安全衛生関係団体等連絡会議及び協議会
北海道労働局・安全衛生関係団体等連絡会議 平成 26 年 4 月 23 日

北海道労働局・安全衛生関係団体等協議会

第1回 平成26年12月10日 第2回 平成27年2月9日

(5) 北海道産業保健活動推進協議会

平成26年度北海道産業保健活動推進協議会 平成27年2月12日

(6) 北海道産業保健総合推進センター

平成26年度北海道産業保健総合支援センター運営協議会

平成27年2月24日

III 広 報

広報紙「労基ニュース」発行回数を各月から隔月に変更し、当法人ホームページとともに公益目的事業である登録技能講習、各種セミナー、北海道産業安全衛生大会等の開催案内を掲載し、広く道民への周知を図った。

また、情報公開規定によりホームページ等により公開をおこなった。

IV その他

地区労働基準協会会員数は平成24年度に5,718件と6,000台を下回り、平成26年度は5,567件、平成27年度は5,504件と減少に歯止めがかからない状況にある。